

論文内容要旨

論文題目

東北地方の私立高等学校における学校不適応を抱えた生徒を支援する専門職と医療機関の連携についての検討

所属コース：社会環境予防医学部門コース

所属講座：公衆衛生学・衛生学講座

氏 名： 小玉 幸助

【内容要旨】(1,200 字以内)

【背景】私立高等学校（以下私立高校）では公立高等学校（以下公立高校）同様、学校不適応を抱える生徒には、学校医、養護教諭、特別支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門職が、医療機関と連携し対応している。これまで、主に単一の専門職の支援や医療機関との連携が有用であることを示す報告はあるが、様々な専門職と医療機関の連携状況、連携とその予後との関連については十分に明らかにされていない。私立高校は公立高校より退学率、不登校継続率、不登校退学率等が高い。東北地方については不登校、いじめ、暴力行為などが全国より件数が多いため、本調査では東北地方の私立高校を対象とした。

【目的】本研究では、東北地方の私立高校を対象にアンケート調査を行い、学校不適応を抱えた生徒を支援する様々な専門職と医療機関の連携状況、医療機関との連携と予後との関連を検討した。

【方法】東北地方の私立高校 111 校にアンケート調査票を郵送し、2019～2020 年度の 2 年間における、各校の学校不適応を持つ要対応生徒の人数とその重症度分類（要連携、要介入、要支援・要観察）、各専門職数、医療機関の種類（一般医療機関、精神科医療施設）と連携数、連携後の予後（良好、悪化）についての情報を収集した。要対応生徒数と各専門職、医療機関連携数と各専門職の関連については重回帰分析を用い、医療機関連携と予後の関連については χ^2 検定を用いて解析した。

【結果】111 校中 43 校より返信があり、有効なデータが得られた 40 校ののべ生徒数 53,819 人（うち要対応 2,154 人）について解析した。要対応生徒数と各専門職数には有意な関連を認めなかった。医療機関連携数と各専門職数との関連については、全医療機関連携では学校医とスクールカウンセラー、一般医療機関連携ではスクールカウンセラー、精神科医療施設連携では学校医が有意な関連を認めた。学校と医療機関の連携の有無と予後の関連については、一般医療機関では連携あり群の方が連携なし群よりも、予後良好の頻度が有意に高値であったが、精神科医療施設では連携なし群の方が予後良好の頻度が高値であった。

【考察】私立高校と医療機関との連携には、学校医、スクールカウンセラーの専門職の人数が独立して関連しており、また医療機関との連携は予後と関連していた。この結果から、医療機関との連携の増加が予後に影響する可能性が示された。また、医療機関への連携数には専門職数が関連することから、専門職の人材確保が課題となると考えられた。

【結論】本研究により、東北地方の私立高校における学校不適応を抱えた生徒を支援する専門職と医療機関の連携状況と予後との関連が明らかとなった。今後は専門職の人材育成、医療機関との連携をより促進する方法について、より詳細な検討が必要と思われる。

令和5年 1月 11日

山形大学大学院医学系研究科長 殿

学位論文審査結果報告書

申請者氏名： 小玉 幸助

論文題目：東北地方の私立高等学校における学校不適応を抱えた生徒を支援する専門職と
医療機関の連携についての検討

審査委員：主審査委員 山崎 健太郎



副審査委員 中島 修



副審査委員 鈴木 昭仁



審査終了日： 令和5年 1月 10日

【 論 文 審 査 結 果 要 旨 】

初等・中等教育の現場では、現在“いじめ”や“ひきこもり”などの学校不適応が社会的問題となっており、これが自殺や反社会行動に発展している。これらの対応策として学校では、学校不適応を抱える生徒（要対応生徒）に、学校医や養護教員の他にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門職が問題解決にあたり、暴力行為などの身体的傷害や精神・発達障害などの医学的配慮を要する事例では医療機関と連携し対応している。医療機関側としても要対応生徒の診察や治療のみならず、教育機関と連携し予防策を講じる社会的要請が生じているが、この要請に応えるためには、教育機関における様々な専門職とその役割を理解する必要がある。

本研究では、東北地方の私立高校を対象にアンケート調査を行い、有効なデータが得られた40校の延べ生徒数53,819人（うち要対応生徒2,154人）について、要対応生徒を支援する様々な専門職と医療機関の連携状況、医療機関との連携と予後との関連を検討した。

アンケート調査の結果、まず、重傷度別要対応生徒数と各専門職数の関連は認められなかった。その理由として各学校には学校医、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが常駐しておらず、要対応生徒への関与が限定的である可能性が示唆された。次に連携医療機関と要対応生徒の予後との関連をみると、一般医療機関では連携あり群の方が連携なし群よりも、予後良好の頻度が有意に高値であったが、精神科医療施設では連携なし群の方が予後良好の頻度が高値であった。これは、生徒の症状が重い状態で精神科医療施設と連携する可能性が高く、予後改善に至らなかった可能性があることなどが示唆された。さらに、医療機関連携数と各専門職数との関連については、全医療機関連携では学校医とスクールカウンセラー、一般医療機関連携ではスクールカウンセラー、精神科医療施設連携では学校医で有意な関連を認めた。これは、医療機関との連携には、養護教諭よりもより専門性の高い学校医やスクールカウンセラーなどの方が強く関与している可能性があることが示唆された。

本研究はアンケート調査が中心であるため調査項目に限界があり、より詳細な検討に制約があったが、医療機関連携と要対応生徒の予後、医療機関連携と各専門職との関連を明らかにしており、今後の教育・医療の連携発展に繋げることが期待できることから、教育現場の専門用語などを補足説明し、より理解しやすい論文とする条件で、学位論文に値すると判定した。

(1, 200字以内)